

ダイワ世界インフラ 関連株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年3カ月間（2007年9月14日～2017年12月7日）	
運用方針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	①ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドの受益証券 ②G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）の受益証券
	ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	G I M新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)	主として新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券
当ファンドの運用方法	①主として、投資するファンドを通じて、世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受けると考えられる海外の企業に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象銘柄は、主としてインフラの構築、整備、運営事業に関連すると判断されるセクターの中から、投資魅力度を判断して選定します。 ③先進国企業への投資は信託財産の純資産総額の50％程度、新興国企業への投資は信託財産の純資産総額の50％程度とすることをめざします。 ④先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」の受益証券を通じて、新興国企業への投資は「G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の受益証券を通じて行ないます。 ⑤原則として、保有実質外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。	
投資信託証券組入制限	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版） 第18期 （決算日 2016年12月7日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界インフラ関連株ファンド」は、このたび、第18期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC World指数 (除く日本、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	税 込 分 配	み 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率				
14期末(2014年12月8日)	円 9,844	円 0	% 6.8	11,605	% 18.1	% 49.2	% －	% 48.4	百万円 2,907
15期末(2015年6月8日)	9,663	0	△ 1.8	12,020	3.6	47.8	－	49.0	2,695
16期末(2015年12月7日)	8,494	0	△12.1	11,191	△ 6.9	48.7	－	48.7	2,199
17期末(2016年6月7日)	7,714	0	△ 9.2	9,750	△12.9	47.1	－	49.6	1,833
18期末(2016年12月7日)	8,337	0	8.1	10,626	9.0	48.8	－	49.5	1,835

(注1) MSCI AC World 指数（除く日本、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI All Country World ex Japan Index（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI All Country World ex Japan Index（米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

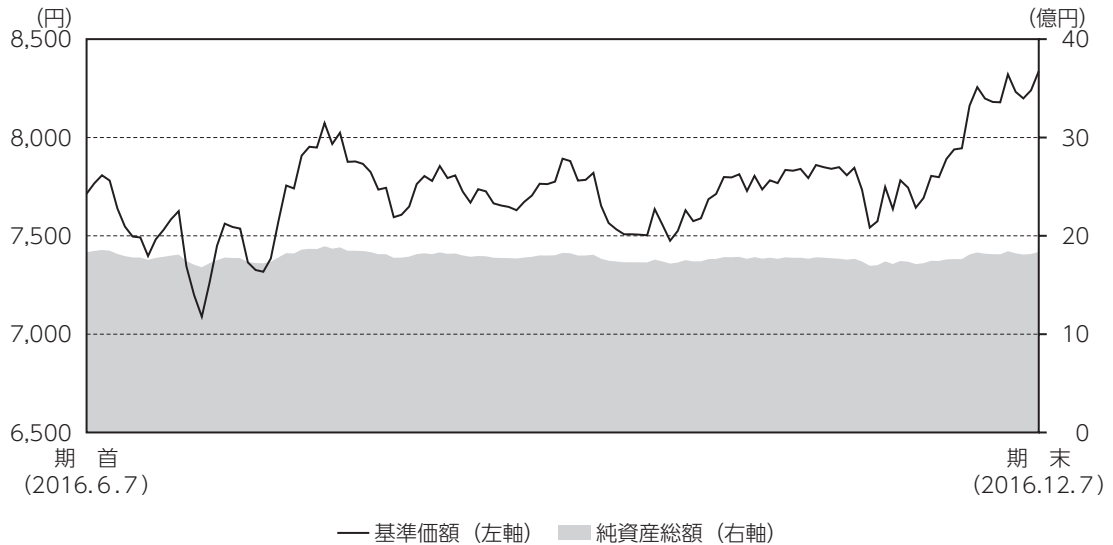
(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期 首：7,714円
 期 末：8,337円
 騰落率：8.1%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	5.2%
GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	12.4%

■基準価額の主な変動要因

先進国および新興国のインフラ（社会基盤）関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。先進国株式および新興国株式市況が上昇したことや、投資通貨がおおむね対円で上昇したことなどがプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ世界インフラ関連株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World指数 (除く日本、円換算) (参考指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期首) 2016年 6 月 7 日	円 7,714	% －	9,750	% －	% 47.1	% －	% 49.6
6 月末	7,450	△3.4	9,079	△6.9	46.5	－	50.2
7 月末	7,824	1.4	9,659	△0.9	46.6	－	50.1
8 月末	7,765	0.7	9,636	△1.2	47.0	－	49.1
9 月末	7,575	△1.8	9,420	△3.4	47.3	－	49.3
10月末	7,808	1.2	9,599	△1.5	45.7	－	50.3
11月末	8,179	6.0	10,383	6.5	49.3	－	48.9
(期末) 2016年12月 7 日	8,337	8.1	10,626	9.0	48.8	－	49.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○先進国株式市況

先進国株式市況は、上昇する展開となりました。期首より、英国のEU（欧州連合）離脱をめぐる国民投票を控え市況は不安定な値動きとなり、2016年6月下旬に行なわれた国民投票で予想に反しEU離脱派が勝利すると急落しました。しかし、英国および各国の中央銀行が政策協調により市場の混乱に立ち向かうと表明したことなどから、すぐに反発しました。その後は、米国の利上げや米国大統領選挙に対する警戒感から、10月までは弱含む展開となりました。11月は、大方の予想に反してトランプ氏が大統領選挙に勝利したものの、勝利演説においてこれまでのような過激な発言がなかったことから、政策が現実路線に転換するとの期待が高まったことや、上下院ともに共和党が過半数を占める結果となったことを受け、「ねじれ解消」から次期政権のインフラ政策等が議会を通過しやすくなるとの見方が広がったことなどが好感され、先進国株式市況は反発して期末を迎えました。

○新興国株式市況

新興国株式市況は、期首から2016年7月上旬にかけては、英国のEU残留・離脱を問う国民投票をめぐる動きに左右される展開となり、EU離脱が選択されると世界的な株安観測などを背景に下落したものの、その後は、新興国株式市場への影響は相対的に軽微との見方などから株価は反発しました。7月中旬以降は、堅調な原油相場が株価を下支えしたほか、米国の主要な経済指標が市場予想を上回ったことなどから投資家心理が改善し、上昇基調となりました。8月中旬以降は、米国の追加利上げ観測や欧州の金融不安、米国大統領選挙をめぐる不透明感などが重しとなる中、次期大統領にトランプ氏が選ばれると、同氏の政策が新興国からの資本流出を引き起こすとの警戒感などから新興国通貨は大きく下げ、株価も大幅に下落したものの、期を通しては上昇しました。

○為替相場

為替相場は、円が主要通貨に対しておおむね下落しました。英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことから、2016年6月には円高へ推移する展開となりました。7月中旬に入ると、参議院議員選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、7月および9月の日銀金融政策決定会合の結果が相次いで失望を誘い、再び円高が進行しました。しかし、11月に行なわれた米国大統領選挙の結果を受けて日米金利差が拡大すると、急速に円安が進行し期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受ける海外の企業に以下2本の受益証券を通じて投資を行ないます。先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、新興国企業への投資は

「G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめぐりに投資します。

○ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

先進国のインフラ関連株に対する中長期的な見通しに変更はありません。老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網などの新規投資も行なわれると考えられ、インフラ関連業種の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）といった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

○G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

新興国市場ではインフラ開発に対する需要が依然として高く、引き続き有望なテーマであると考えます。一方で、インフラ関連の中でも特に素材やエネルギー関連企業については、商品価格の動向によって株価が左右される可能性があるため、選別的な投資が必要であると考えます。引き続き、新興国におけるインフラ関連株などの中から相対バリュー、絶対バリュー、モメンタムの各要素を勘案し銘柄選択を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、「G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめぐりに投資しました。

○ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

国別では、堅調な景気情勢が見込まれる米国株を高位で組み入れました。業種別では、業績見通しが良好で、米国次期政権の政策によって恩恵を受けると考えられる資本財セクターを高位としました。個別銘柄では、トランプ次期政権が掲げる規制緩和やインフラ投資等による恩恵を受けると考えられるAT&TおよびVERIZON COMMUNICATIONS（ともに電気通信サービス）、CSX（資本財・サービス）などを高位で組み入れました。

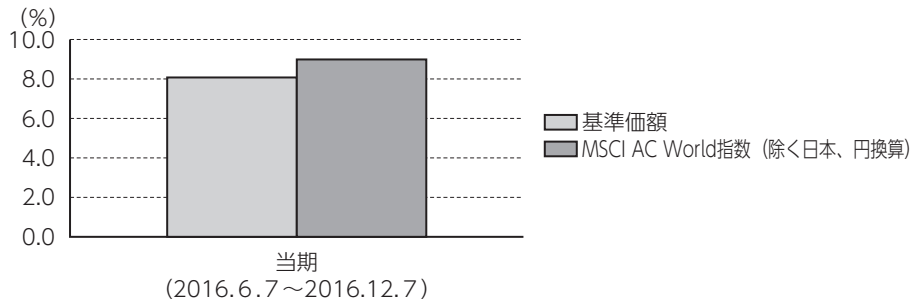
○G I M新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行ない、四半期ごとにリバランスを行ないました。国別では、期首比でロシアやインドなどの投資比率が上昇した一方、南アフリカやメキシコなどの投資比率は低下しました。セクター別では、期首比でエネルギーセクターなどの投資比率が上昇した一方、運輸セクターなどの投資比率は低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数は海外株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目		当 期
		2016年6月8日 ～2016年12月7日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	566

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

世界的なインフラ投資拡大の恩恵を受ける海外の企業に以下2本の受益証券を通じて投資を行ないます。先進国企業への投資は「ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド」、新興国企業への投資は「GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」を信託財産の純資産総額の50%程度ずつをめどに投資します。

○ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

先進国のインフラ関連株に対する中長期的な見通しに変更はありません。老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網などの新規投資も行なわれると考えられ、インフラ関連業種の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、P E RやP B Rといった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

○GIM新興国インフラ関連株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

新興国におけるインフラ開発に対する需要は依然として高く、長期的にはインフラは引き続き有望なテーマであると考えます。また、今回の選挙戦でのトランプ氏および共和党の勝利を受けて、インフラ投資などの財政拡張策への期待が高まっていることは、商品価格などを押し上げると考えられ、こうした環境は新興国のインフラ関連株を下支えするとみています。しかしながら、インフラ関連の中でも特に素材やエネルギー関連企業については、商品価格の動向によって株価が左右される可能性があるため、選別的な銘柄選択が必要であると考えています。引き続き、新興国におけるインフラ関連株等の中から相対バリュー、絶対バリュー、モメンタムの各要素を勘案し銘柄選択を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2016.6.8～2016.12.7)		
	金 額	比 率	
信託報酬	51円	0.663%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,733円です。
（投信会社）	(22)	(0.282)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(28)	(0.357)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.024)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	10	0.128	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(10)	(0.128)	
有価証券取引税	2	0.023	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(2)	(0.023)	
その他費用	7	0.084	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.080)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	69	0.898	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注3) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2016年6月8日から2016年12月7日まで)

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	GIM新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		34,205.576	20,000	217,721.21	124,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年6月8日から2016年12月7日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	千口	千円	千口	千円
	30,128	35,000	60,908	74,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年6月8日から2016年12月7日まで)

項 目	当 期
	ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,498,605千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	839,360千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	2.97

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファ ン ド 名	当 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千口	千円	%
GIM新興国インフラ関連株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	1,479,249.141	908,258	49.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	千口	千口	千円
	728,356	697,576	909,569

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月7日現在

項 目	当 期	期 末
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円	%
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド	908,258	49.0
コール・ローン等、その他	33,958	49.1
投資信託財産総額	1,851,787	1.9
		100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=114.18円、1香港ドル=14.72円、1ニュージーランド・ドル=81.33円、1イギリス・ポンド=144.54円、1スイス・フラン=113.04円、1ユーロ=122.32円です。
(注3) ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(908,981千円)の投資信託財産総額(986,462千円)に対する比率は、92.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,851,787,473円
コール・ローン等	23,958,718
投資信託受益証券(評価額)	908,258,972
ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド(評価額)	909,569,783
未収入金	10,000,000
(B) 負債	15,797,048
未払解約金	3,901,308
未払信託報酬	11,823,444
その他未払費用	72,296
(C) 純資産総額(A－B)	1,835,990,425
元本	2,202,308,488
次期繰越損益金	△ 366,318,063
(D) 受益権総口数	2,202,308,488口
1万口当り基準価額(C／D)	8,337円

*期首における元本額は2,376,895,351円、当期中における追加設定元本額は1,032,487円、同解約元本額は175,619,350円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は8,337円です。
*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は366,318,063円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月8日 至2016年12月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,530,982円
受取配当金	1,537,413
受取利息	37
支払利息	△ 6,468
(B) 有価証券売買損益	147,568,413
売買益	151,872,693
売買損	△ 4,304,280
(C) 信託報酬等	△ 11,895,743
(D) 当期損益金(A + B + C)	137,203,652
(E) 前期繰越損益金	△514,105,362
(F) 追加信託差損益金	10,583,647
(配当等相当額)	(1,711,613)
(売買損益相当額)	(8,872,034)
(G) 合計(D + E + F)	△366,318,063
次期繰越損益金(G)	△366,318,063
追加信託差損益金	10,583,647
(配当等相当額)	(1,711,613)
(売買損益相当額)	(8,872,034)
分配準備積立金	114,128,881
繰越損益金	△491,030,591

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,057,804円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	10,583,647
(d) 分配準備積立金	103,071,077
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	124,712,528
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	124,712,528
(h) 受益権総口数	2,202,308,488口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2016年12月7日）

（計算期間 2016年6月8日～2016年12月7日）

ダイワ先進国インフラ関連株マザーファンドの第18期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
運 用 方 法	①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式の中から、インフラに関連する先進国の企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。 ・主にインフラの構築、整備、運営事業に関連すると判断されるセクターの中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。 ・時価総額や流動性等を勘案します。 ・個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーションを総合的に勘案し投資銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ⑤当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズのみを取得させることを目的とするものです。
株 式 組 入 制 限	無制限

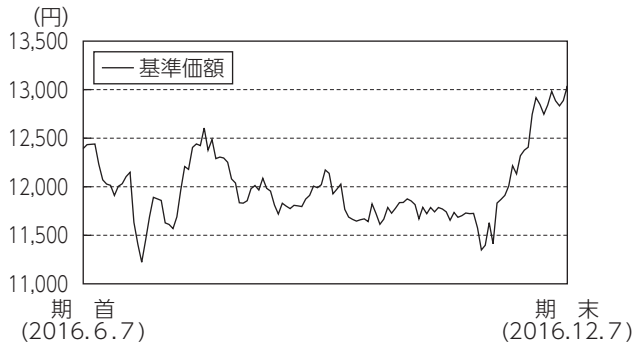
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		MSCI コクサイ指数 (円 換 算)		株 式 組入比率		株 式 先物比率	
	騰落率		(参考指数)	騰落率				
(期首)2016年 6月 7日	円	%	10,223	%	%	%	%	%
6 月末	11,693	△5.7	9,487	△7.2	95.8	—	—	—
7 月末	12,252	△1.1	10,073	△1.5	95.7	—	—	—
8 月末	12,006	△3.1	10,026	△1.9	94.5	—	—	—
9 月末	11,728	△5.4	9,777	△4.4	95.8	—	—	—
10 月末	11,723	△5.4	9,954	△2.6	94.0	—	—	—
11 月末	12,842	3.6	10,854	6.2	98.6	—	—	—
(期末)2016年12月 7日	13,039	5.2	11,114	8.7	98.5	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI コクサイ指数 (円換算) は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCI コクサイ指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI コクサイ指数 (米ドルベース) は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,394円 期末：13,039円 騰落率：5.2%

【基準価額の主な変動要因】

海外先進国株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。株式は、米国大統領選挙の結果を受けて米国株等が上昇したことから、全体ではプラス要因となりました。為替は、米国大統領選挙をきっかけに円安基調となり、為替全体でもプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○海外先進国株式市況

海外先進国株式市況は、上昇する展開となりました。

海外先進国株式市況は、期首より、英国のEU (欧州連合) 離脱をめぐる国民投票を控え不安定な値動きとなり、2016年6月下旬に行なわれた国民投票で予想に反しEU離脱派が勝利すると急落しました。しかし、英国および各国の中央銀行が政策協調により市場

の混乱に立ち向かうと表明したことなどから、すぐに反発しました。その後は、米国の利上げや米国大統領選挙に対する警戒感から、10月までは弱含む展開となりました。11月は、大方の予想に反してトランプ氏が大統領選挙に勝利したものの、勝利演説においてこれまでのような過激な発言がなかったことから、政策が現実路線に転換するとの期待が高まったことや、上下院ともに共和党が過半数を占める結果となったことを受け、「ねじれ解消」から次期政権のインフラ (社会基盤) 政策等が議会を通過しやすくなるとの見方が広がったことなどが好感され、海外株式市況は急反発して期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、円が主要通貨に対しておおむね下落しました。

英国の国民投票でのEU離脱派の勝利を受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことから、2016年6月には円高へ推移する展開となりました。7月中旬に入ると、参議院議員選挙での与党の勝利を受けて日本政府の経済対策への期待が高まり、いったんは円安となりましたが、7月および9月の日銀金融政策決定会合の結果が相次いで失望を誘い、再び円高が進行しました。しかし、11月に行なわれた米国大統領選挙の結果を受けて日米金利差が拡大すると、急速に円安が進行し期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

先進国のインフラ関連株に対する中長期的な見通しに変更はありません。老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網などの新規投資も行なわれると考えられ、インフラ関連業種の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、PER (株価収益率) やPBR (株価純資産倍率) といった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

◆ポートフォリオについて

国別では、堅調な景気情勢が見込まれる米国株を高位で組み入れました。業種別では、業績見通しが良好で、米国内次期政権の政策によって恩恵を受けると考えられる資本財セクターを高位としました。個別銘柄では、トランプ次期政権が掲げる規制緩和やインフラ投資等による恩恵を受けると考えられるAT&TおよびVERIZON COMMUNICATIONS (ともに電気通信サービス)、CSX (資本財・サービス) などを高位で組み入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して一般消費財・サービス、生活必需品、金融、ヘルスケア、情報技術セクターの組み入れがありません。参考指数は海外先進国株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

先進国のインフラ関連株に対する中長期的な見通しに変更はありません。老朽化が進んでいる設備の更新・改修投資が継続することに加えて、ワイヤレス通信の次世代ネットワークや欧州の国家間送電網などの新規投資も行なわれると考えられ、インフラ関連業種の事業環境は底堅い推移が見込まれます。ポートフォリオは、景気見通しや業界動向、個別企業の成長性や財務体質などのファンダメンタルズ、PERやPBRといった株価バリュエーションを総合的に考慮し、銘柄を選定します。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	31円 (31)
有価証券取引税 (株式)	6 (6)
その他費用 (保管費用) (その他)	20 (19) (0)
合 計	56

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概
要をご参照ください。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2016年 6 月 8 日から 2016 年 12 月 7 日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 1,875 (22.22)	千アメリカ・ドル 9,477 ()	百株 1,392.22	千アメリカ・ドル 9,519
	カナダ	百株 ()	千カナダ・ドル ()	百株 18	千カナダ・ドル 187
	オーストラリア	百株 ()	千オーストラリア・ドル ()	百株 420	千オーストラリア・ドル 324
	香港	百株 ()	千香港ドル ()	百株 100	千香港ドル 637

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2016年 6 月 8 日から 2016 年 12 月 7 日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
CSX CORP (アメリカ)		19.1	72,773	3,810	GENERAL ELECTRIC CO (アメリカ)		18.5	62,457	3,376
UNITED RENTALS INC (アメリカ)		4	44,416	11,104	CATERPILLAR INC (アメリカ)		5.8	57,322	9,883
NORTHROP GRUMMAN CORP (アメリカ)		1.5	35,736	23,824	NORTHROP GRUMMAN CORP (アメリカ)		2.2	55,081	25,037
CATERPILLAR INC (アメリカ)		3.3	34,763	10,534	BOEING CO/THE (アメリカ)		2.7	43,526	16,120
ACUITY BRANDS INC (アメリカ)		1.2	33,658	28,048	FEDEX CORP (アメリカ)		2.1	41,811	19,910
OSHKOSH CORP (アメリカ)		4.4	33,388	7,588	JOHN BEAN TECHNOLOGIES CORP (アメリカ)		3.7	35,178	9,507
GIBALTAR INDUSTRIES INC (アメリカ)		6.7	31,891	4,759	CSX CORP (アメリカ)		9.1	34,708	3,814
JOHN BEAN TECHNOLOGIES CORP (アメリカ)		3.7	31,769	8,586	LOCKHEED MARTIN CORP (アメリカ)		1.2	33,173	27,644
BOEING CO/THE (アメリカ)		1.8	27,333	15,185	UNITED PARCEL SERVICE-CL B (アメリカ)		2.7	33,017	12,228
QUANTA SERVICES INC (アメリカ)		7.2	25,686	3,567	GIBALTAR INDUSTRIES INC (アメリカ)		6.7	32,857	4,904

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	イギリス	百株 418 ()	千イギリス・ポンド 444 ()	百株 522	千イギリス・ポンド 442
	スイス	百株 0.9 ()	千スイス・フラン 74 ()	百株 0.9	千スイス・フラン 91
	スウェーデン	百株 ()	千スウェーデン・クローネ ()	百株 144	千スウェーデン・クローネ 1,602
	ユーロ (オランダ)	百株 ()	千ユーロ ()	百株 17	千ユーロ 40
	ユーロ (ルクセンブルグ)	百株 30 ()	千ユーロ 143 ()	百株 5	千ユーロ 23
	ユーロ (フランス)	百株 100 ()	千ユーロ 226 ()	百株 9	千ユーロ 51
	ユーロ (ドイツ)	百株 93 ()	千ユーロ 232 ()	百株 60	千ユーロ 195
	ユーロ (スペイン)	百株 520 ()	千ユーロ 329 ()	百株 -	千ユーロ -
	ユーロ (イタリア)	百株 1,210 ()	千ユーロ 105 (△ 3)	百株 895	千ユーロ 182
	ユーロ (フィンランド)	百株 50 ()	千ユーロ 124 ()	百株 20	千ユーロ 47
国	ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 2,003 ()	千ユーロ 1,162 (△ 3)	百株 1,006	千ユーロ 540

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれており
ません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期 首	当	期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	17	—	—	—	資本財・サービス
ATMOS ENERGY CORP	13	13	92	10,547	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	21	21	124	14,259	公益事業
DANAHER CORP	15	—	—	—	ヘルスケア
BOEING CO/THE	9	—	—	—	資本財・サービス
NISOURCE INC	20	20	42	4,902	公益事業
VERIZON COMMUNICATIONS INC	94	91	458	52,325	電気通信サービス
CATERPILLAR INC	25	—	—	—	資本財・サービス
LENNOX INTERNATIONAL INC	8	—	—	—	資本財・サービス
DOMINION RESOURCES INC/VA	17	5	36	4,151	公益事業
DEERE & CO	18	—	—	—	資本財・サービス
QUANTA SERVICES INC	—	72	244	27,918	資本財・サービス
WOODWARD INC	—	25	174	19,935	資本財・サービス
CARLISLE COS INC	—	5	56	6,422	資本財・サービス
WESCO INTERNATIONAL INC	—	30	213	24,320	資本財・サービス
COMFORT SYSTEMS USA INC	35	—	—	—	資本財・サービス
AMERICAN WOODMARK CORP	10	—	—	—	資本財・サービス
CUMMINS INC	—	3	42	4,886	資本財・サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE	—	26	231	26,388	資本財・サービス
T-MOBILE US INC	—	12	67	7,671	電気通信サービス
KENNAMETAL INC	—	50	168	19,205	資本財・サービス
CSX CORP	—	100	360	41,161	資本財・サービス
FLOWERVE CORP	—	10	49	5,680	資本財・サービス
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS	—	10	78	8,995	資本財・サービス
NEXTERA ENERGY INC	13	13	149	17,032	公益事業
UNITED RENTALS INC	—	33	353	40,381	資本財・サービス
GENERAL ELECTRIC CO	150	—	—	—	資本財・サービス
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	22	—	—	—	資本財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	9	—	—	—	資本財・サービス
LYDALL INC	—	40	247	28,293	資本財・サービス
MASTEC INC	—	50	195	22,265	資本財・サービス
3M CO	13	—	—	—	資本財・サービス
MANITOWOC COMPANY INC	—	300	180	20,586	資本財・サービス
MASCO CORP	40	—	—	—	資本財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	5	5	53	6,063	資本財・サービス
NORTHROP GRUMMAN CORP	7	—	—	—	資本財・サービス
P G & E CORP	14	14	81	9,332	公益事業
MERITOR INC	—	50	64	7,353	資本財・サービス
EXELON CORP	18	—	—	—	公益事業
AMERICAN WATER WORKS CO INC	11	11	79	9,070	公益事業
RAYTHEON COMPANY	12	—	—	—	資本財・サービス
EDISON INTERNATIONAL	—	15	103	11,791	公益事業
SOUTHERN CO/THE	25	25	117	13,396	公益事業
AT&T INC	133	133	523	59,756	電気通信サービス
UNITED TECHNOLOGIES CORP	10	—	—	—	資本財・サービス
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	7	—	—	—	資本財・サービス
SPRINT CORP	—	40	32	3,731	電気通信サービス
WEC ENERGY GROUP INC	—	15	83	9,491	公益事業
TRINITY INDUSTRIES INC	—	70	200	22,874	資本財・サービス
CENTURYLINK INC	25	—	—	—	電気通信サービス
OSHKOSH CORP	—	36	252	28,781	資本財・サービス
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	—	15	190	21,787	資本財・サービス
FEDEX CORP	12	—	—	—	資本財・サービス
ILLINOIS TOOL WORKS	10	—	—	—	資本財・サービス
KANSAS CITY SOUTHERN	15	—	—	—	資本財・サービス
アメリカ・ドル 通 貨 計	株数、金額 銘柄数<比率>	853 33銘柄	1,358 33銘柄	5,349 <67.1%>	

銘柄		期 首		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(カナダ)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD		3	—	—	—	資本財・サービス
CANADIAN NATL RAILWAY CO		15	—	—	—	資本財・サービス
カナダ・ドル	株数、金額	18	—	—	—	
通 貨 計	銘柄数<比率>	2銘柄	—	<—>	<—>	
(オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
TRANSURBAN GROUP		150	—	—	—	資本財・サービス
SYDNEY AIRPORT		270	—	—	—	資本財・サービス
オーストラリア・ドル	株数、金額	420	—	—	—	
通 貨 計	銘柄数<比率>	2銘柄	—	<—>	<—>	
(香港)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE		100	—	—	—	公益事業
PCCW LTD		1,000	1,000	455	6,697	電気通信サービス
香 港 ドル	株数、金額	1,100	1,000	455	6,697	
通 貨 計	銘柄数<比率>	2銘柄	1銘柄	< 0.7%>	< 0.7%>	
(ニュージーランド)		百株	百株	千ニュージーランド・ドル	千円	
CONTACT ENERGY LTD		240	240	113	9,252	公益事業
ニュージーランド・ドル	株数、金額	240	240	113	9,252	
通 貨 計	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	< 1.0%>	< 1.0%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
BAE SYSTEMS PLC		80	90	53	7,785	資本財・サービス
ULTRA ELECTRONICS HLDGS PLC		15	31	60	8,804	資本財・サービス
VODAFONE GROUP PLC		630	550	105	15,243	電気通信サービス
UNITED UTILITIES GROUP PLC		45	—	—	—	公益事業
ASHTHEAD GROUP PLC		—	40	62	8,996	資本財・サービス
NATIONAL GRID PLC		125	70	63	9,125	公益事業
BT GROUP PLC		240	250	88	12,723	電気通信サービス
イギリス・ポンド	株数、金額	1,135	1,031	433	62,678	
通 貨 計	銘柄数<比率>	6銘柄	6銘柄	< 6.9%>	< 6.9%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
SCHWEITER TECHNOLOGIES AG/BR		1.2	0.5	55	6,239	資本財・サービス
FISCHER (GEORG)-REG		1.3	2	170	19,273	資本財・サービス
スイス・フラン	株数、金額	2.5	2.5	225	25,513	
通 貨 計	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	< 2.8%>	< 2.8%>	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
VOLVO AB-B SHS		30	—	—	—	資本財・サービス
TELE 2 AB-B SHS		60	—	—	—	電気通信サービス
INDUTRADE AB		54	—	—	—	資本財・サービス
スウェーデン・クローネ	株数、金額	144	—	—	—	
通 貨 計	銘柄数<比率>	3銘柄	—	<—>	<—>	
ユーロ (オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
KONINKLIJKE PHILIPS NV		17	—	—	—	資本財・サービス
国 小 計	株数、金額	17	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1銘柄	—	<—>	<—>	
ユーロ (ルクセンブルグ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
STABILUS SA		—	25	124	15,205	資本財・サービス
国 小 計	株数、金額	—	25	124	15,205	
	銘柄数<比率>	—	1銘柄	< 1.7%>	< 1.7%>	
ユーロ (フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		9	—	—	—	資本財・サービス
TARKETT		—	35	112	13,749	資本財・サービス
VINCI SA		10	15	92	11,285	資本財・サービス
ENGIE		67	127	150	18,416	公益事業
国 小 計	株数、金額	86	177	355	43,451	
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	< 4.8%>	< 4.8%>	

銘柄	期 首		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ (ドイツ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
SIEMENS AG-REG	14	12	131	16,043	資本財・サービス
KION GROUP AG	18	—	—	—	資本財・サービス
SJM SOLUTIONS GROUP AG	15	—	—	—	資本財・サービス
KOENIG & BAUER AG	—	18	74	9,150	資本財・サービス
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	90	125	188	23,026	電気通信サービス
DEUTSCHE POST AG-REG	—	15	44	5,401	資本財・サービス
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	137 4銘柄	170 4銘柄	53,622 < 5.9%>	
ユーロ (スペイン)	百株	百株	千ユーロ	千円	
IBERDROLA SA	—	340	196	24,017	公益事業
EDP RENOVAVEIS SA	90	270	161	19,729	公益事業
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	90 1銘柄	610 2銘柄	357 < 4.8%>	
ユーロ (イタリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
TELECOM ITALIA-RSP	—	600	35	4,300	電気通信サービス
ATLANTIA SPA	—	10	21	2,612	資本財・サービス
SNAM SPA	145	—	—	—	エネルギー
TERNA SPA	150	—	—	—	公益事業
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	295 2銘柄	610 2銘柄	56 < 0.8%>	
ユーロ (フィンランド)	百株	百株	千ユーロ	千円	
CRAMO OYJ	—	30	70	8,682	資本財・サービス
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	30 1銘柄	70 < 1.0%>	
ユーロ (オーストリア)	百株	百株	千ユーロ	千円	
PALFINGER AG	27.26	27.26	75	9,249	資本財・サービス
国 小 計	株数、金額 銘柄数<比率>	27.26 1銘柄	27.26 1銘柄	75 < 1.0%>	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	652.26 12銘柄	1,649.26 14銘柄	1,478 <19.9%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	4,564.76 63銘柄	5,280.76 57銘柄	— <98.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
 (注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月7日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 895,777	% 90.8
コール・ローン等、その他	90,684	9.2
投資信託財産総額	986,462	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝114.18円、1香港ドル＝14.72円、1ニュージーランド・ドル＝81.33円、1イギリス・ポンド＝144.54円、1スイス・フラン＝113.04円、1ユーロ＝122.32円です。
 (注3) 当期末における外貨建純資産 (908,981千円) の投資信託財産総額 (986,462千円) に対する比率は、92.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月7日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	986,462,200円
コール・ローン等	8,441,053
株式(評価額)	895,777,485
未収入金	81,166,104
未収配当金	1,077,558
(B) 負債	76,894,098
未払金	66,894,098
未払解約金	10,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	909,568,102
元本	697,576,335
次期繰越損益金	211,991,767
(D) 受益権総口数	697,576,335口
1万口当り基準価額(C／D)	13,039円

* 期首における元本額は728,356,885円、当期中における追加設定元本額は30,128,431円、同解約元本額は60,908,981円です。
 * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ世界インフラ関連株ファンド697,576,335円です。
 * 当期末の計算口数当りの純資産額は13,039円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月8日 至2016年12月7日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,688,868円
受取配当金	11,668,229
受取利息	24,280
支払利息	△ 3,641
(B) 有価証券売買損益	35,576,101
売買益	107,924,423
売買損	△ 72,348,322
(C) その他費用	△ 1,421,325
(D) 当期損益金(A + B + C)	45,843,644
(E) 前期繰越損益金	174,367,573
(F) 解約差損益金	△ 13,091,019
(G) 追加信託差損益金	4,871,569
(H) 合計(D + E + F + G)	211,991,767
次期繰越損益金(H)	211,991,767

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	この投資信託にかかる信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 (運用) 対象	主として新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券に投資します。
組入制限および 運 用 方 法	主に、世界の新興国のいずれかの市場で上場または取引されており、かつ当該国の法律に基づき設立されている企業の発行する株式の中から、「インフラ関連株」およびその預託証券に投資します。 インフラ関連株とは、新興国におけるインフラストラクチャー（社会的経済・生産基盤）整備の恩恵を受けると運用委託先が判断する産業グループに所属する企業が発行する株式をいいます。 預託証券とはある国の企業の株式を国外でも流通させるために、その株式を先進国の銀行等に預託し、預託を受けた銀行等が株式の代替として発行する証券のことをいいます。預託証券は、主に先進国の有価証券が取引される市場で取引されます。 インフラ関連株およびその預託証券に加えて、運用委託先がインフラ関連株と同等の投資成果を得られると判断する有価証券にも投資します。 上記の有価証券においては、割安度を中心に、収益性、成長性、株価モメンタム（値動きの勢い）等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。その際、投資対象国および業種の分散、時価総額、流動性等もあわせて勘案します。原則として為替ヘッジは行いません。株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	決算日（原則として3月7日、9月7日）に基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

G I M新興国インフラ 関連株ファンド（F O F s 用） （適格機関投資家専用）

第 18 期 運用報告書（全体版）

（決算日：2016年9月7日）

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「G I M新興国インフラ関連株ファンド（F O F s 用）（適格機関投資家専用）」は、去る9月7日に第18期の決算を行いました。

当ファンドは、新興国の市場で上場または取引されている企業の発行する株式および当該株式にかかる預託証券を主要投資対象として運用を行い、信託財産の中長期的な成長を目指すことを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

〈お問い合わせ先〉

J P モルガン・アセット・マネジメント

T E L 03-6736-2350

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

J P モルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号
東京ビルディング

◎最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配金)	税 務 上 的 損 益 分配金	期 中 騰 落 率	株 組 入 比 率	式 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	円	%	%	%	百万円
14期(2014年9月8日)	7,692	10	13.4	94.9	—	1,486
15期(2015年3月9日)	7,097	10	△7.6	92.7	—	1,334
16期(2015年9月7日)	5,798	10	△18.2	94.3	—	1,054
17期(2016年3月7日)	5,350	10	△7.6	95.0	—	957
18期(2016年9月7日)	5,808	10	8.7	96.5	—	892

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) 株式組入比率には、オプション証券等を含みます（以下同じ）。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません（以下同じ）。
(注) オプション証券等は、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する有価証券（オプションを表示する証券または証書）のことであり（以下同じ）。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	式 先 物 比 率
(期 首)	円	%	%
2016年3月7日	5,350	—	95.0
3月末	5,619	5.0	91.7
4月末	5,657	5.7	92.2
5月末	5,592	4.5	93.3
6月末	5,414	1.2	94.3
7月末	5,716	6.8	95.3
8月末	5,754	7.6	96.2
(期 末)			
2016年9月7日	5,818	8.7	96.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎新興国株式市況

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（価格指数、現地通貨ベース）は前期末比で上昇しました。
◆期首から2016年4月中旬にかけては、原油価格の上昇や米国の利上げペースが鈍化するとの見方が広がったことなどから概ね堅調に推移しました。
◆4月下旬から5月中旬にかけては、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことなどをを受けて、世界経済に対する警戒感が強まったことなどから株価は下落基調で推移しました。
◆5月下旬以降は堅調な原油相場が株価を下支えしたほか、米国の主要な経済指標が市場予想を上回ったことなどから投資家心理が改善し、英国のEU（欧州連合）離脱問題も新興国株式市場への影響は限定的となったことなどから、上昇基調となりました。
◆8月は、米国の早期追加利上げの可能性が意識され上値の重い展開となる場面もあったものの、その後期末にかけては8月の米国の雇用者数の伸びが予想を下回ったことを受けて早期利上げ観測が後退したことなどから、株価は再び上昇しました。

* 市場の動向は、MSCIの各指数（Price Index：現地通貨ベース）を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc. が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc. は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc. に帰属しております。

◎為替市況

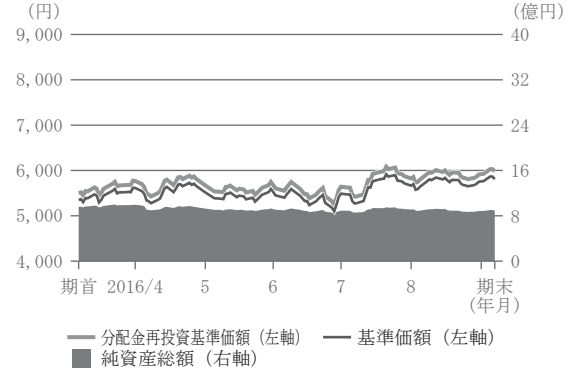
ブラジル・レアルなどは対円で堅調な展開となった一方で、米ドルやインド・ルピーをはじめとした多くの投資通貨が対円で軟調な展開となりました。

運用経過

◎基準価額等の推移

基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+8.7%となりました。

(2016年3月8日～2016年9月7日)



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません（以下同じ）。

◎基準価額の主な変動要因

多くの投資通貨が対円で下落したことはマイナス要因となったものの、保有銘柄の株価上昇などが基準価額を押し上げました。その他、銘柄別の変動要因は以下となります。

△主なプラス要因

ロシアの鉄鋼メーカーや南アフリカの多角経営企業への投資が奏功したこと

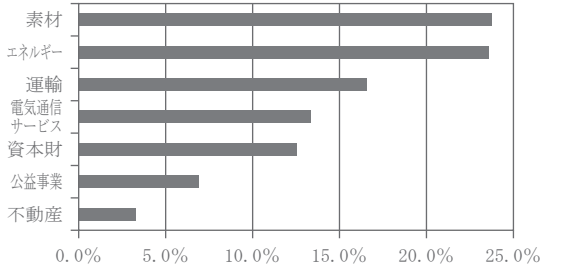
▼主なマイナス要因

韓国の石油化学会社や南アフリカの鉱山会社への投資が振るわなかったこと

◎ポートフォリオについて

ファンドの運用においては、定量モデルを活用したボトムアップ・アプローチを行い、四半期毎にリバランスを行いました。その結果、セクター別では前期末比で運輸や素材等の投資比率が上昇した一方、資本財や公益事業の投資比率が低下しました。国別では、ブラジルやインド等の投資比率が上昇した一方、南アフリカや中国等の投資比率が低下しました。

〈当ファンドの期末の業種別構成比率〉



※組入の有価証券を100%として算出しております。
※業種についてはMSCI124分類に基づき分類していますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

今後の市場見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆新興国株式の上昇が持続的なものとなるのに必要な企業収益の安定が実現しつつあると考えます。安定化が定着するかを確認するにはまだ時間がかかると見られますが、すでに投資家はこうした状況に反応し、新興国株式に資金が流れ始めました。
- ◆新興国への投資にあたって、国や銘柄の選別が進んできていることは良い兆候と考えており、理にかなった経済政策を進める国の株価は米ドルベースでも安定した動きを見せています。
- ◆中国も安定成長に向けた政策を実施に移し始め、通貨を対米ドルで急激に切り下げるリスクが低下したと考えます。変動性が高く、全ての新興国株式が同じような方向に動いた時期から、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が重視され、企業業績によって株価が動く状態に移行してきたと見ています。
- ◆新興国におけるインフラ開発に対する需要は依然として高く、長期的にはインフラは引き続き有望なテーマであると考えます。一方で、インフラ関連の中でも特に素材やエネルギー関連企業については、商品価格の動向によって株価が左右される可能性があるため、選別的な銘柄選択が必要であると考えています。当社グループでは、引き続き本質的な企業価値やキャッシュフローの伸びに着目し、収益構造で高い付加価値を持つと判断する企業への投資を継続します。

◎今後の運用方針

引き続き新興国におけるインフラ関連株等の中から相対バリュウ、絶対バリュウ、モメンタムの各要素を勘案し銘柄選択を行う方針です。

◎ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 3 月 8 日～2016年 9 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	25	0.452	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率、期中の平均基準価額（月末値の平均値）は5,625円です。
(投信会社)	(24)	(0.425)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販売会社)	(0)	(0.005)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受託会社)	(1)	(0.022)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.022	(b)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(株 式)	(1)	(0.018)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	1	0.009	(c)有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(株 式)	(1)	(0.009)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	13	0.229	(d)その他費用＝〔期中のその他費用〕÷〔期中の平均受益権口数〕
(保管費用)	(9)	(0.167)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監査費用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(その他)	(3)	(0.051)	
合 計	40	0.712	

- (注) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各項目の円未満は四捨五入です。
- (注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注) 投資信託証券とは、投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

◎期中の売買及び取引の状況（2016年 3 月 8 日～2016年 9 月 7 日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		—	—	154 (一)	151 (4)
	カ ナ ダ	—	千カナダドル	159	千カナダドル
		—	—	—	97
	メ キ シ コ	1,881	千メキシコペソ	—	千メキシコペソ
		—	5,035	—	—
国	ブ ラ ジ ル	—	千ブラジルレアル	52	千ブラジルレアル
		—	—	—	371
	イ ギ リ ス	—	千英ポンド	266	千英ポンド
		—	—	—	50
	ト ル コ	—	千トルコリラ	87	千トルコリラ
		—	—	—	117
国	香 港	—	千香港ドル	2,140 (一)	千香港ドル
		—	—	—	2,372 (26)
	イ ン ド	222	千インドルピー	128	千インドルピー
国		—	11,186	—	14,384
	南 ア フ リ カ	— (203)	千南アフリカランド	267 (一)	千南アフリカランド
		—	(4,969)	—	7,887 (4,969)

- (注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
- (注) 下段に（ ）がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。
- (注) 株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(2) オプション証券等

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	ア メ リ カ	—	千米ドル	110,279	千米ドル
		—	—	—	80

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(3) 投資信託証券

銘 柄 名		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	メキシコ	FIRRA UNO ADMINISTRACION SA-REIT	—	—	—
		—	—	123,980 (一)	4,803 (20)

- (注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
- (注) 下段に（ ）がある場合は割当ておよび併合等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	205,662千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	868,954千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◎当期中の主要な売買銘柄（2016年3月8日～2016年9月7日）

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
	CORPORACION INMOBILIARIA VESTA SAB DE CV	188	28,049	149		BID CORP LTD	20	38,736	1,902
	ULTRA TECH CEMENT LTD	1	8,637	5,915		ENN ENERGY HOLDINGS LTD	40	22,917	572
	AMBUJA CEMENTS LIMITED	20	8,590	413		BIDVEST GROUP LIMITED	6	17,569	2,771
						GRASIM INDUSTRIES LTD	2	17,039	7,213
						ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	5	11,677	2,241
						TOWNGAS CHINA COMPANY LTD	174	9,571	55
						FIRST QUANTUM MINERALS LTD	15	8,474	531
						TULLOW OIL PLC	26	8,129	304
						MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	14	7,005	493
						CHINA MOBILE LIMITED-SPON ADR	1	6,712	6,101

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。
(注) 株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

◎利害関係人との取引状況（2016年3月8日～2016年9月7日）

期中の利害関係人との取引はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎信託財産と委託会社との間の取引の状況（2016年3月8日～2016年9月7日）

委託会社が行う第一種金融商品取引業または第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との期中における取引はありません。

◎組入資産の明細（2016年9月7日）

(1) 外国株式

銘	柄	期首(前期末)		当 期		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ…ニューヨーク市場)		百株	百株	千米ドル	千円	
GRUPO AEROPORTUARIO SUR-ADR		26	24	392	39,811	運輸
MOBILE TELESYSTEMS PJSC-SP ADR		114	114	94	9,598	電気通信サービス
TELEF BRASIL-ADR		88	88	137	13,917	電気通信サービス
VALE SA-SP ADR		141	141	80	8,201	素材
CHINA MOBILE LIMITED-SPON ADR		98	87	537	54,494	電気通信サービス
GRUPO AEROPORTUARIO DEL PACIFICO SAB-ADR		25	25	261	26,489	運輸
(アメリカ…ロンドン…インターナショナル市場)						
GLOBALTRANS INVESTMENT-SPONS GDR REGS		198	198	88	8,982	運輸
LUKOIL PJSC-SPON ADR		54	54	259	26,338	エネルギー
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS		790	648	410	41,611	素材
TATNEFT-SPONSORED ADR		51	51	157	15,931	エネルギー
SEVERSTAL PAO-GDR REG S		150	150	182	18,525	素材
小	計	株数・金額 銘柄数(比率)	1,739 11	1,585 11	2,603 —	263,903 <29.6%>
(カナダ…トロント市場)		百株	百株	千カナダドル	千円	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD		159	—	—	—	素材
小	計	株数・金額 銘柄数(比率)	159 1	— —	— —	— <—%>
(メキシコ…メキシコ市場)		百株	百株	千メキシコペソ	千円	
CORPORACION INMOBILIARIA VESTA SAB DE CV		—	1,881	5,044	27,945	不動産
INFRAESTRUCTURA ENERGETICA NOVA SAB CV		709	709	5,384	29,830	公益事業
PROMOTORA Y OPERADORA DE INFRAESTRUCTURA		183	183	4,143	22,952	運輸
小	計	株数・金額 銘柄数(比率)	892 2	2,773 3	14,571 —	80,728 <9.0%>

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル…サンパウロ市場)		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
CCR SA		535	535	992	31,486	運輸
MARCOPOLO SA-PREF		859	859	281	8,916	資本財
ENGIE BRASIL SA		121	121	490	15,567	公益事業
TEGMA GESTAO LOGISTICA SA		222	222	199	6,338	運輸
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		272	220	1,612	51,128	エネルギー
WEG SA		675	675	1,152	36,557	資本財
小	計	株数・金額 銘柄数(比率)	2,686 6	2,634 6	4,730 —	149,994 <16.8%>
(イギリス…ロンドン市場)		百株	百株	千英ポンド	千円	
TULLOW OIL PLC		266	—	—	—	エネルギー
小	計	株数・金額 銘柄数(比率)	266 1	— —	— —	— <—%>
(トルコ…イスタンブール市場)		百株	百株	千トルコリラ	千円	
KOC HOLDING AS		464	377	489	16,971	資本財
小	計	株数・金額 銘柄数(比率)	464 1	377 1	489 —	16,971 <1.9%>
(香港…香港市場)		百株	百株	千香港ドル	千円	
CNOOC LTD		1,870	1,870	1,813	23,707	エネルギー
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		795	795	1,173	15,336	エネルギー
TOWNGAS CHINA COMPANY LTD		4,420	2,680	1,144	14,956	公益事業
ENN ENERGY HOLDINGS LTD		400	—	—	—	公益事業
小	計	株数・金額 銘柄数(比率)	7,485 4	5,345 3	4,131 —	54,001 <6.0%>

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ…タイ市場)		百株	百株	千タイバツ	千円	
SIAM CEMENT PCL NVDR		155	155	8,334	24,420	素材
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	155 1	155 1	8,334 —	24,420 <2.7%>	
(インドネシア…インドネシア市場)		百株	百株	千インドネシア ルピア	千円	
TOWER BERSAMA INFRASTRUCTURE		4,716	4,716	2,652,750	20,691	電気通信サービス
PT UNITED TRACTORS TBK		929	929	1,788,325	13,948	エネルギー
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	5,645 2	5,645 2	4,441,075 —	34,640 <3.9%>	
(韓国…韓国市場)		百株	百株	千韓国ウォン	千円	
LG CHEM LTD		10	10	257,284	23,876	素材
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	10 1	10 1	257,284 —	23,876 <2.7%>	
(インド…ボンベイ市場)		百株	百株	千インドルピー	千円	
ACC LIMITED		86	86	14,621	22,517	素材
GRASIM INDUSTRIES LTD		23	—	—	—	素材
(インド…インド国立証券市場)						
AMBUJA CEMENTS LIMITED		—	208	5,769	8,885	素材
COAL INDIA LIMITED		394	394	12,957	19,953	エネルギー
LARSEN & TOUBRO LIMITED		99	99	15,038	23,158	資本財
PETRONET LNG LTD		817	712	25,411	39,133	エネルギー
ULTRA TECH CEMENT LTD		55	70	28,564	43,989	素材
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	1,475 6	1,570 6	102,362 —	157,638 <17.7%>	
(南アフリカ…ヨハネスブルグ市場)		百株	百株	千南アフリカランド	千円	
AFRICAN RAINBOW MINERALS LTD		226	226	2,025	14,685	素材
BIDVEST GROUP LIMITED		267	203	3,244	23,523	資本財
MTN GROUP LTD		197	197	2,386	17,298	電気通信サービス
小 計	株数・金額 銘柄数(比率)	690 3	627 3	7,656 —	55,508 <6.2%>	
合 計	株数・金額 銘柄数(比率)	21,671 39	20,724 37	—	861,682 <96.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。
(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 株数に—印がある場合は組入れなしを表します。

(2) オプション証券等

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	証 券 数	証 券 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	証券	証券	千米ドル	千円
DANGOTE CEMENT (ML) 2016 P-NT CW	110,279	—	—	—
合 計	証券数・金額 銘柄数(比率)	110,279 1	— —	— <—%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 証券数・評価額の単位未満は切捨てです。
(注) 証券数に—印がある場合は組入れなしを表します。

(3) 投資信託証券

	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円
HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST-U	186,000	186,000	83	8,484
小 計	口数・金額 銘柄数(比率)	186,000 1	83 —	8,484 <1.0%>
(メキシコ)			千メキシコペソ	
FIBRA UNO ADMINISTRACION SA-REIT	127,500	3,520	129	715
小 計	口数・金額 銘柄数(比率)	127,500 1	3,520 1	715 —
合 計	口数・金額 銘柄数(比率)	313,500 2	189,520 2	9,199 —

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

◎投資信託財産の構成 (2016年9月7日)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	861,682	95.9
投 資 信 託 証 券	9,199	1.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	27,925	3.1
投 資 信 託 財 産 総 額	898,806	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産 (897,987千円) の投資信託財産総額 (898,806千円) に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル＝101.37円、1メキシコペソ＝5.54円、1ブラジルレアル＝31.71円、1英ポンド＝135.95円、1トルコリラ＝34.69円、1香港ドル＝13.07円、1タイバーツ＝2.93円、100インドネシアルピア＝0.78円、100韓国ウォン＝9.28円、1インドルピー＝1.54円、1南アフリカランド＝7.25円です。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年9月7日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	907,973,441円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,400,445
株 式(評価額)	861,682,909
投 資 信 託 証 券(評価額)	9,199,763
未 収 入 金	10,440,341
未 収 配 当 金	1,249,983
(B) 負 債	14,992,010
未 払 金	9,200,697
未 払 収 益 分 配 金	1,537,413
未 払 信 託 報 酬	4,153,866
未 払 利 息	1
そ の 他 未 払 費 用	100,033
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	892,981,431
元 本	1,537,413,301
次 期 繰 越 損 益 金	△644,431,870
(D) 受 益 権 総 口 数	1,537,413,301口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	5,808円

<注記事項>

期首元本額 1,790,044,317円

期中追加設定元本額 0円

期中一部解約元本額 252,631,016円

当期末における未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

未払受託者報酬 200,193円

未払委託者報酬 3,953,673円

◎損益の状況

当期 自2016年3月8日 至2016年9月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	14,306,485円
受 取 配 当 金	14,281,954
受 取 利 息	24,954
支 払 利 息	△423
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	63,977,828
売 買 益	158,304,469
売 買 損	△94,326,641
(C) 信 託 報 酬 等	△6,269,419
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	72,014,894
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△621,381,797
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△93,527,554
(配 当 等 相 当 額)	(14,433,193)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△107,960,747)
計 (D＋E＋F)	△642,894,457
(H) 収 益 分 配 金	△1,537,413
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	△644,431,870
追 加 信 託 差 損 益 金	△93,527,554
(配 当 等 相 当 額)	(14,433,193)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△107,960,747)
分 配 準 備 積 立 金	162,746,119
繰 越 損 益 金	△713,650,435

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (13,160,435円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (14,433,193円) および分配準備積立金 (151,123,097円) より分配対象収益は178,716,725円 (10,000口当たり1,162円) であり、うち1,537,413円 (10,000口当たり10円) を分配金額としております。

(注) 当期における信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

受託者報酬 200,193円

委託者報酬 3,953,673円

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は10円（税込）としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本と同一の運用を行います。